

平成25年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ドーン

コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第1四半期の業績(平成24年6月1日～平成24年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第1四半期	71	△9.1	△52	—	△50	—	△50	—
24年5月期第1四半期	78	△19.2	△48	—	△46	—	△46	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第1四半期	△31.81	—
24年5月期第1四半期	△29.43	—

(注)平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第1四半期	1,101	93.4	1,028	93.4	1,028	93.4
24年5月期	1,190	90.9	1,082	90.9	1,082	90.9

(参考) 自己資本 25年5月期第1四半期 1,028百万円 24年5月期 1,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	250.00	250.00
25年5月期	—	—	—	—	—
25年5月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、平成24年5月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 平成25年5月期の業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	605	31.5	8	—	13	—	12	—	7.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期1Q	1,780,000 株	24年5月期	1,780,000 株
② 期末自己株式数	25年5月期1Q	189,800 株	24年5月期	189,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期1Q	1,590,200 株	24年5月期1Q	1,590,200 株

(注)平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成24年5月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、平成24年5月期1Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)におけるわが国経済は、復興関連需要を背景に緩やかな回復が見込まれましたが、欧州政府債務危機を巡る海外景気の下ぶれリスク、国内の電力供給への不安や長期化する円高等、国内外ともに懸念事項が多く先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、震災対応や先送りしてきたシステム更改等の開発案件の需要は見込まれるものの、企業や地方自治体のIT投資が本格的な回復に至るまでには時間がかかるものと思われま

す。このような状況の下、当社はメール配信サービスを提供するバイザー株式会社と業務提携を行い、主に地方自治体の防災・防犯分野を対象として、地図情報配信サービスと一斉メール配信をクラウド型で提供するサービスの提案に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高については、ライセンス販売の売上が前年同四半期を上回りましたが、当第1四半期に納期が到来した受託開発が少なかったことから、71,162千円(前年同四半期比9.1%減)となりました。

利益面では、外注費等の製造原価の発生を抑制したものの、売上高減少の影響により、営業損失52,043千円(前年同四半期は営業損失48,682千円)、経常損失50,579千円(前年同四半期は経常損失46,612千円)、四半期純損失50,579千円(前年同四半期は四半期純損失46,801千円)となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期である3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,101,952千円となり、前事業年度末と比較して88,192千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が31,932千円増加した一方で、現金及び預金が63,096千円、売掛金が61,570千円減少したことによるものであります。

負債は、73,059千円となり、前事業年度末と比較して34,863千円の減少となりました。これは主に、買掛金が33,796千円減少したことによるものであります。

純資産は、1,028,892千円となり、前事業年度末と比較して53,329千円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上等により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年5月期の業績予想に関する事項につきましては、平成24年7月13日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,568	529,471
売掛金	111,170	49,600
有価証券	33,825	33,697
仕掛品	7,812	12,830
貯蔵品	3,126	2,121
未収還付法人税等	4,101	4,851
その他	18,186	19,174
貸倒引当金	△111	△49
流動資産合計	770,679	651,697
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,011	1,435
工具、器具及び備品（純額）	6,601	8,130
有形固定資産合計	7,612	9,565
無形固定資産		
ソフトウェア	9,126	8,467
その他	866	230
無形固定資産合計	9,992	8,697
投資その他の資産		
投資有価証券	324,432	356,364
その他	78,440	76,638
貸倒引当金	△1,011	△1,011
投資その他の資産合計	401,860	431,991
固定資産合計	419,465	450,254
資産合計	1,190,144	1,101,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,078	5,282
未払消費税等	—	816
賞与引当金	—	9,492
その他	34,911	23,536
流動負債合計	73,990	39,127
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
その他	6,502	6,502
固定負債合計	33,932	33,932
負債合計	107,923	73,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	353,450
利益剰余金	400,628	346,073
自己株式	△36,594	△36,594
株主資本合計	1,081,433	1,026,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	788	2,014
評価・換算差額等合計	788	2,014
純資産合計	1,082,221	1,028,892
負債純資産合計	1,190,144	1,101,952

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	78,246	71,162
売上原価	69,979	66,392
売上総利益	8,267	4,769
販売費及び一般管理費	56,950	56,812
営業損失(△)	△48,682	△52,043
営業外収益		
受取利息	267	216
受取配当金	9	9
有価証券利息	1,792	1,233
その他	1	5
営業外収益合計	2,070	1,463
経常損失(△)	△46,612	△50,579
特別損失		
固定資産除却損	28	—
特別損失合計	28	—
税引前四半期純損失(△)	△46,641	△50,579
法人税等	159	—
四半期純損失(△)	△46,801	△50,579

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。